

1 基本項目	事務事業名	魚津市民バス運行事業			担当課	名	商工観光課		
	予算事業名	魚津市民バス運行事業			係	名	市街地活性化室		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1380			
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続		予会計	一般会計	
	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち						款	2. 総務費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実						項	1. 総務管理費
	施策名	20 総合交通体系の整備						目	10. 交通対策費
基本事業名	20-2 市民バス体系の強化			アウトソーシング導入状況		導入予定（業務委託）			
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市民の日常生活に必要な交通手段の確保を図り、市民の福祉を増進するとともに、魚津市に来訪される方々の利便性を確保し、地域活性化を図ることを目的として、魚津市民バスを運行しています。 ◇路線 市街地巡回ルート（東・西回り）…毎日（双方向）運行（12/31～1/3連休）・1日各8便 郊外ルート（6ルート）…月～土運行（日曜・祝日・12/31～1/3連休）・1日各10～12便 ◇運賃 全ルート共通 1人1乗車200円（小学生100円、未就学児無料）【回数券13枚綴り2,000円（小学生回数券11枚綴り1,000円）・1日乗車券500円（小学生300円）あり】
	対象	魚津市民や魚津市を訪れる人
	手段（活動指標）	運行及び安全運行に必要な運行管理を行うとともに、利便性向上などの利用促進策、持続的な運行を行うための運行体制の在り方に関する協議を行う。
意図（成果指標）	高齢者を中心とした交通弱者の移動手段を確保することで、市内の回遊性が向上するとともに、地域間交流が促進し、地域の活性化、市街地の賑わいが創出する。併せて、道路交通の円滑化・交通安全、地球温暖化防止等環境保全、健康増進などを図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市民バス運行委託料（市街地巡回ルート）	円	19,881,000	13,815,974	14,380,000	14,247,695	99.1%	4,343
	② 市民バス運行委託料（郊外6ルート）	円	35,237,000	31,092,944	35,400,000	33,247,783	93.9%	41,130,000
	③							
	① 市民バス利用者数（全ルート）	人	197,500	201,080	203,000	175,324	86.4%	180,000
	② 市民バス運賃収入（全ルート）	円	17,480,000	17,433,655	18,000,000	26,168,457	145.4%	26,000,000
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	2,574,620	1,400,908	3,621,624	3,497,624	149.7%	2,720,000
	② 委託料	円	55,352,380	45,189,800	52,405,000	50,099,077	10.9%	66,628,000
	③ 工事請負費	円	25,000,000		25,000,000	17,010,000		
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,000,000	819,000	898,286	865,000	5.6%	1,300,000
	⑤ その他	円	37,280,400	36,818,846	1,035,352	824,480	-97.8%	1,230,000
	支出合計（A）	円	121,207,400	84,228,554	82,960,262	72,296,181	-14.2%	71,878,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	39,800,000	27,042,000	18,317,000	13,922,500	-48.5%	3,950,000
	② 県支出金	円	6,716,000	5,411,000	5,748,000	5,805,000	7.3%	6,169,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	17,794,000	18,067,655	18,087,000	27,617,107	52.9%	28,446,000
	⑤ 一般財源	円	56,897,400	33,707,899	40,808,262	24,951,574	-26.0%	33,313,000
	収入合計	円	121,207,400	84,228,554	82,960,262	72,296,181	-14.2%	71,878,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	0.0%	6,300,000
	総費用（A+B）	円	127,507,400	90,528,554	89,260,262	78,596,181	-13.2%	78,178,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ◇バスロケーションシステム（松倉・坪野ルート）及びバス運行ディスプレイシステム導入 ◇市民バス及び地鉄バス料金の改定 ◇市民バスを利用した市内まちなか巡りの実施 ◇市街地巡回ルートの夕方1便の増便実験運行（通勤・通学者対策） ◇郊外ルートの運行及び運行管理業務を交通事業者へ移管するための協議 ◇市民バス運行管理体制の将来方針の策定 ほか 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	規制緩和により、民間バス路線が撤退した後の、市民や市来訪者の移動手段の確保のために、行政の関与は必要	
				目的の妥当性	1 妥当である		市民や市来訪者の移動手段を確保し、市民の福祉の増進と地域の活性化のために、市民バスの運行は不可欠である。
				対象の妥当性	1 妥当である		魚津市へは、ビジネス・観光等さまざまな目的をもって来訪される方がおられるため。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	平成26年6月からの料金改定により、乗車数は25年度比約13%減となったが、過去実施してきたアンケート結果からは25%の減少も覚悟しなければならなかったことを考慮すると、地域での利用促進等が実を結び、この減少幅でとどまったと理解している。	
				類似事業の有無	1 なし	現時点で、市民バスの運行路線をカバーし得る、交通手段、事業者はなく、利用者が代替手段を見つけることは困難である。	
				上位施策への貢献度	1 高い	市民バス利用者数の維持や利便性向上、適正な一般財源額の維持は、市民バスの運行のみならず、市の交通体系の確立に不可欠である。今後は、安全運行は勿論、市民全体で利用促進に取り組み、将来も続く人口減少に備えなければならない。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	市民バス郊外ルートは事業費の1/3収入確保を条件に地元NPO法人に運行委託している。その委託費の内容は、運転手賃金は安価で運行管理も地元の方に任せており、現状ではこれ以上の運行費削減は難しい。 市街地巡回ルートは、乗客数も多く、道路事情など安全面の確保が、民間事業者へ移管し難い。年々委託料は減り続けており、これ以上の事業費削減は困難な状況にある。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市が、市民や市来訪者の移動確保のためのセーフティネットとなり、責任をもって運行主体となることが必要である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市民バス、地鉄バスについては、平成26年6月に県内各市町村並みの200円に料金を改定した。また、沿線人口の多寡による地域負担の不公平解消にも道筋がついた。	
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針（評価結果）	市民バス事業は、平成18年度より市街地巡回ルート（東回り・西回り）・郊外6ルートの7系統8路線で運行することとなった。平成23年度より、実験運行事業等による利用者の増加対策を講じながら運行している。また、郊外ルートについては、安心安全なバス運行将来にわたり継続するために、平成27年度からの運行業務を交通事業者へ移管することを決定した。今後も、全市的なバックアップ体制の構築などにより、さらなる利用者増加策を目指すとともに、効率的かつ持続可能なバス運行ができるよう様々な方策を講じていく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	地域活性化バス等運行事業			担当部署	課名	商工観光課			
	予算事業名	地域活性化バス等運行事業				係名	市街地活性化室			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1380				
	事業期間	開始年度	平成2年度	終了年度	当面継続		予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					算科目	2. 総務費	
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実						項目	1. 総務管理費
		施策名	20 総合交通体系の整備							10. 交通対策費
基本事業名		20-2 市民バス体系の強化					アウトソーシング導入状況			導入済(業務委託)
根拠法令						総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	片貝地域における児童、生徒や高齢者等交通弱者の移動手段を確保するため、片貝地区内においてコミュニティバスを運行している。(平成2年から実施していた松倉地区スクールバスは平成18年度に市民バス事業へ移管される。) また、魚津IC周辺の交通空白地域へ実験運行している上野方ルートの延伸における満車時の追走車両の確保を行う。
	対象	片貝地域住民及び市民バス上野方ルート上の住民の方々等
	手段(活動指標)	片貝コミュニティバスの運行に対して支援するとともに、上野方ルートの満車時に乗客の移動手段の確保のためにタクシーによる追走を行う。
	意図(成果指標)	片貝地区および魚津IC周辺の交通空白地域の高齢者・児童・生徒などの移動制約者の交通手段を確保する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標	① 片貝コミュニティバス運行委託料	円	4,420,000	4,328,766	4,600,000	4,525,276	98.4%	4,343
	② タクシー等による満車時、緊急時対応回数	回	10	10	10	17	170.0%	10
	③							
	① 片貝コミュニティバス利用者数	人	26,000	21,635	21,500	21,295	99.0%	21,000
	② 交通空白地域(魚津IC周辺)における利用者数	人	2,000	2,746	2,100	2,305	109.8%	2,100
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円	350,000	159,451	70,258			100,000
	② 委託料	円	5,060,000	4,328,766	4,600,000	4,525,276	4.5%	4,620,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	83,000	64,200				
支出合計(A)		円	5,493,000	4,552,417	4,670,258	4,525,276	-0.6%	4,720,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	436,000	432,877	460,000	452,258	4.5%	462,000
	⑤ 一般財源	円	5,057,000	4,119,540	4,210,258	4,073,018	-1.1%	4,258,000
収入合計		円	5,493,000	4,552,417	4,670,258	4,525,276	-0.6%	4,720,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
総費用(A+B)		円	6,753,000	5,812,417	5,930,258	5,785,276	-0.5%	5,980,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>◇片貝コミバスの運行管理、バス・車庫の維持管理業務の委託</p> <p>◇将来における片貝コミバスの在り方検討(市民バス・民間バス含めた体制見直し)</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	1 妥当である	平成12年度の片貝保育園と小学校の移設に合わせて、地域住民の移動を考慮してスタートしたものであり、市の関与は必要。	
				目的の妥当性	2 検討の余地あり	子供たちの移動の確保といった目的には寄与しているが、それ以外の時間帯に、買い物・送迎といった多くの市民バス利用者の利用目的を満たしているかどうかは、検討の余地がある。	
				対象の妥当性	2 検討の余地あり	今後、市民バス全体で利用促進を進めていく中で、片貝地区住民だけでなく、隣接する地区住民も気軽に利用できる運行の検討が必要。	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	利用者の約85%が保育園児、小学生、中学生であり、スクールバスのような性格が強い路線である。従って、子供数の減少が利用者減に直結しているが、	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	県道には、並行して地鉄バス東蔵線が市民バス並み料金で運行しており、住民ニーズを踏まえ、運行路線の検討が必要。	
				上位施策への貢献度	2 普通	利用者の数からみても片貝地区における貢献度は高いが、受益負担や費用対効果、市内における公平性からの観点からは、今後、有償バス(市民バス)又はスクールバスに特化した運行へ切り替えるのが望ましい。併せて、上野方ルートの延伸でカバーしている交通空白地域への運行を通して、より効率的な運行の在り方の検討も行わなければならない。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	市内で無償バスを運行しているのは、地鉄バスと片貝地区コミュニティバスのみである。市内各地では市民バスを運行しながら、運賃などによる事業費の1/2の収入確保している。片貝地区は運行費の1/10のみの負担である。そこで、地鉄バスとのバランスも考慮した上で、片貝コミュニティバスを市民バスとして本格運行していくことが受益負担や費用対効果からの観点でも、望ましいと考える。	
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	市の車両を使用して、地域住民の足となっている点では市民バスと変わらない。安全運行と利便性向上のために改善の余地がある。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	片貝地区から運行費の1/10のみ負担いただいているが、児童生徒以外の利用が乏しく、かつ、地鉄線と並行している現状からすると、例えば一般住民の利便性を高め、それに見合った負担を求める等の改善の余地はある。	
1次評価(課長総括)		C	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の方針(評価結果)		過去の経緯や住民感情もあり、また、小学校の再編計画と併せてしっかりと計画を立ててから見直しを進める必要がある。				評価結果	